

「生物多様性や生物多様性の保全を活用した防災・減災と企業活動に関する調査・研究」

大正大学地域構想研究所／IUCN 日本リエゾンオフィス 古田 尚也

調査研究の目的

2015年3月に仙台で開催された第3回国連世界防災会議で採択された「仙台防災枠組み2015-2030」は、2030年に向けた各国政府や国際機関、民間団体や企業が共通の目標とする国際社会の防災・減災に関する共通目標である。この、仙台防災枠組みでは、防災・減災に関する生態系や環境保全の役割が、従前の「兵庫行動枠組み」以上に強調されている。また、2014年10月に韓国で開催された生物多様性条約 COP12 では、「生物多様性と気候変動と防災・減災」と題した決議が採択され、また、2015年6月にウルグアイで開催されたラムサール条約 COP12 でも「湿地と防災・減災」と題する決議が採択されるなど、自然環境分野の国際条約においても防災・減災に関するテーマが議論されるようになってきた。こうした背景のもと、本調査研究は、昨年に引き続き、生態系や生物多様性の保全を活用した防災・減災の手法について、海外の最新の事例の調査研究を実施し、日本の政策や企業活動への示唆を得ることを目的に実施したものである。

調査研究の方法

昨年度の調査では、生態系や生物多様性の保全を活用した防災・減災と企業活動に関して、政策面、実践面で先行しているヨーロッパの動向について調査を行ったが、本年は、ヨーロッパと同様に取り組みが進んでいる米国とシンガポールを訪問し、関係先へのインタビュー調査やプロジェクト実施地の現地調査、ならびに補足的な文献調査を実施した。また、これに加えて、生態系や生物多様性の保全を活用した防災・減災を国際的に推進してきた IUCN の最新の政策動向についても整理を行った。

結果の概要

IUCN が4年に一度開催する世界自然保護会議 (WCC : World Conservation Congress) が2016年9月に米国・ハワイで開催された。IUCN は、2004年のスマトラ沖地震以降、Eco-DRR の概念を提唱し、国際的に推進してきた中心的な組織である。今回の WCC では、Eco-DRR 関連のイベントも多数開催され、Eco-DRR が自然保護のコミュニティーの中に急速に浸透してきたこと示している。また、WCC で今回採択された IUCN の今後4年間の事業計画が、会員（政府、NGO）によって議論・採択することであるが、今回採択された事業計画では、事業の3つ目の柱として「自然を基盤とした解決策 (NbS: Nature-based Solutions) を社会の問題に適用する」ということが掲げられた。この NbS は新しく打ち出

された包括的なコンセプトで、Eco-DRR やグリーンインフラ、自然インフラ、生態系を基盤とした適応策（EbA: Ecosystem-based Adaptation）など幅広い類似のアプローチや概念をを包含するものであり、今後自然保護コミュニティの中で大きな流れになっていくと予想される。

米国では、ハワイ州ワイキキ地区の事例とニューヨークの事例について調査を行った。ワイキキ地区では、気候変動による海面上昇や自然災害の激化が予想される中で海岸保全施設の老朽化が進み、災害によって大きな経済被害が発生することが懸念されている。こうした中、大学、行政、NGO、民間の保険会社などの多様なグループが「アラワイ流域パートナーシップ」を形成し、巨大ハリケーンや 100 年に一度の規模の洪水リスクからどのように地域を守るかについて取り組みが始められている。ニューヨークでは、大雨による下水道からの汚水流出抑制のために、2010 年からグリーンインフラ計画が実行されている。これは、緑地などを組み合わせて流出抑制を図るものである。ニューヨークでは、このほかにも 2012 年のハリケーンサンディーからの復興プロジェクトが進んでいる。グリーンインフラを取り入れるというサンディー復興戦略に基づいて選ばれた復興計画案をもとにして、現在住民集会などが開かれて詳細計画作りが行われている。

シンガポールでは、水不足や洪水などの被害に対応するために、強力な水に関する政策 ABC Water Policy が進められている。2008 年には、ABC Water マスタープランが作成され、シンガポール国土の 3 分の 2 まで集水域を広げるためのビシャンパークなど 28 のプロジェクトが特定された。それらのプロジェクトは政府主導でほぼ完成しており、また、民間事業にもそのコンセプトを反映させるために ABC Water デザインガイドラインが作られ、また、技術者の養成や ABC Water 認証やアワードなども創設して民間事業者へのインセンティブが作られている。将来的には、ABC Water デザインガイドラインの適用は民間事業にも義務化される見通しとなっている。

以上のように、昨年度調査を行った欧州だけでなく、米国やシンガポールにおいても類似した動きが急速に進展していることが本年度の調査から確認された。わが国でも、こうしたアプローチに関する関心は高まりつつあるものの、欧州や米国、シンガポールの展開と比較すると、セクターをまたがり、官民が一体となったダイナミックな動きを形成するにはいたっていないように見受けられる。欧米におけるこうした動きは、産業戦略や競争戦略とも密接に結びついていることから、わが国においても、こうした分野における官民が連携した動きを加速していく必要があるものと考えられる。それが結果的には、グローバルな生物多様性の保全と同時に、地元住民の生活や生計の向上、ひいてはわが国の経済発展にもつながる道であると考えられる。